

うえだ 環境市民会議 News

第50号
ニュース

うえだ環境市民会議の活動には、誰でも、どのプロジェクトチームにも参加できます。参加ご希望の方は、生活環境課までご連絡ください。豊かな環境を未来に残すために、一緒に活動しましょう。

この情報誌は自治センター、公民館、図書館、情報ライブラリー、市生活環境課の窓口で配布しております。

発行：うえだ環境市民会議

〒386-8601 上田市大手一丁目11-16

上田市生活環境課内

電話：0268-23-5120

FAX：0268-22-4127

E-mail seikan@city.ueda.nagano.jp

うえだ環境市民会議 News 第50号～特集号～

うえだ環境市民会議は2003年9月に発足し、同年11月にうえだ環境市民会議 News 創刊号が発行されてから16年目に50号の節目を迎えることができました。特集号として、うえだ環境市民会議議長・副議長をはじめ企画運営委員が取り組んでいること、やりたいこと、気になっていることなどを自由に書きました。お時間のあるときにお読み頂ければ幸いです。

環境保全は持続可能な社会の実現

うえだ環境市民会議議長 末広 繁和

5月の総会で議長に指名推薦をいただきました省エネ・プロジェクトチーム所属の末広繁和です。他に長野県地球温暖化防止活動推進員を拝命しており、地域や事業所等へ地球温暖化防止に関する支援をしております。

東京より上田に移住してきたのは、あさま山荘事件の3年後、スパイクタイヤ粉塵公害の真最中で、道はどこも砂ほこりで真っ白、公害問題が全盛の時代でした。その後、法規制等の整備により大きな公害問題は発生しなくなりましたが、代わりに化石燃料使用による二酸化炭素(CO₂)排出に起因する気候変動が環境保全の至近の課題となってきました。

過去100年間に地球の平均気温が0.85℃上昇し、その結果、異常気象が発生しやすくなり身近に災害や農業被害を目の当たりにしています。このまま何も対策を取らなければ、80年後には気温が4.8℃上昇するという予測があり、国連では197ヶ国によるパリ協定が採択され、各国のCO₂削減の対応が始まっています。また、持続可能な社会を実現するために、2030年を目標とした環境、経済、社会の視点から17のゴールと169のタ

ゲットからなるSDGs(持続可能な開発目標)の対応も始まりました。

このような背景のもとで、上田市環境基本計画が策定されています。この計画に掲げる市民の役割に基づき、事業者と行政が協働して環境保全活動を行う市民の有志による団体として、うえだ環境市民会議が16年前誕生しました。先輩諸氏の地道な努力による啓発活動が環境講演会、環境をよくしたい人大集合などと根付いています。

昨年、上田市環境基本計画が「光・緑・人が輝く 自然環境共生都市 うえだ」を環境ビジョンとして見直し、改訂されました。我々の活動も時間の経過とともにマンネリ化も目立つようになり、環境の変化に対応すべく、上田環境基本計画の目的(原点)に戻り、地域の環境保全のあり方、情報の発信、組織の活性化、SDGsに基づく地域貢献のあり方を変革していきます。

プラスチックごみの削減

うえだ環境市民会議副議長 村山 顕

私たち「うえだ環境市民会議」のメンバーの中にはスーパーやコンビニ、各商店でお客様が使うレジ袋について、マイバックの奨励やいわゆるビニール袋をやめる運動などをしてくい

るみなさんもいます。さて、今年6月に日本の大阪で世界主要20カ国の代表が集まって会議が行われましたが、地域エネルギー問題については軽井沢町で開かれました。その主な議題がプラスチックごみによる海洋汚染問題だったようです。日本政府も使い捨てレジ袋などの削減に取り組むと報道されていました。地球に優しい土に戻りやすい商品、袋・包装紙などの開発が急がれています。私も袋一枚あたりのコストが多少高くても、土に戻りやすいものを利用したいと思います。

自然エネルギー上小ネット省エネ部会

企画運営委員 宇野 親治

異常気象が毎年叫ばれ、関心があるはずが、最近の地球温暖化に対する関心の薄さの中、6月15日、16日に軽井沢で開催された「G20 持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会議」でも議論された、「海洋プラスチックごみの問題」「レジ袋有料化の問題」「SDGsの自治体、企業の取組」「パリ協定から始めるアクション50-80」など、子供、孫たちへ負の遺産を残さないためにも、地道ではありますが、CO₂排出量削減のために、「家庭の身近な省エネ方法」「環境マネジメントシステムのエコアクション21を運用した企業の省エネ」「生ごみの削減」「地産でバイオマスの活用」など「信州環境カレッジ」の補助金を活用した講演会、セミナーを開催いたします。

ごみ減プロジェクトチームの活動

企画運営委員 大内 薫

ごみ減プロジェクトチームの大内です。私たちごみ減は、レジ袋削減活動とEMボカシを使って家庭から出る生ごみを肥料にして、生ごみを減量化しつつ安心・安全な美味しい野菜を作っています。現在会員は33名です。月1回のボカシ作りと年4～5回の学習会を行っています。そして秋には収穫祭をして会員の親睦も深めています。また、冬の間は古布を使って袋などを作っています。上田市も生ごみリサイクル研究委員会が発足します。私たちごみ減のキャッチフレーズは『生ごみは宝です。安全安心な有機肥料にしましょう』で、共通する考えを持っています。

・生ごみは宝です！大切な資源です。

- ・家庭の生ごみは、畑の宝です。
 - ・生ごみで、すてきな土作り・野菜作り・花作りをしましょう。
 - ・生ごみ肥料で、安心・安全美味しい野菜を作りましょう。
 - ・ひと手間かけて、「ごみ」から「資源」にしましょう。
-

明日を創る子供たちに、安全・安心・快適な環境を贈ろう！

企画運営委員 柴崎 茂利

アプローチショット地点に着き、グリーンを見て、構えた途端に「クラッ」と来て、めまいを感じて座り込んだ。急に体調が悪くなったのか？直後、大地が揺れた。地震だと思った。午後3時頃だったが、そのまま続行してホールアウト。クラブハウスに戻ったら、停電で薄暗く、「そのままお帰りください」との対応に、啞然として帰宅しました。

その日は、東北地方太平洋沖地震発生の日でした。その夜から翌日・翌々日とテレビ・新聞で知る地震と津波による被害は、日増しに甚大となりました。東京電力福島第一原子力発電所と福島第二原子力発電所は、原子炉が冷却できなくなる事態に陥り、周辺地域に避難指示が出されました。福島第一原発では炉心溶融（メルトダウン）が起り、周辺地域には放射性物質が飛散、水道水や農水産物を汚染しました。

これを機に、「自然エネルギーシフト・プロジェクトチーム」を立ち上げ、「日本の原発の稼働状況、福島第一原発の現状、原発は安全か？安心ですか？」等々の情報発信と問いかけを、その年（2011年）から昨年2018年の上田環境フェアまで、8回にわたり行ってきました。これからも、これに関する情報を広く市民に伝え、日本の明日のエネルギーに対し、市民の適切な選択に寄与したいと考えています。

レインボープランに注目！

企画運営委員 瀬上 たか子

10数年前、勤務校の図書室で「山形県長井市のレインボープラン」について書かれた本に出会った。家庭から出る生ごみを、堆肥化するというものだ。「よし、やってみよう！」と、技能主事さんに協力してもらい、給食の残菜と落葉をサンドイッチ状に重ね、堆肥作りに挑戦した。熱心な主事さんのおかげで良質な堆肥が出来上がり、校内の花壇で利用したり、希望

者にお分けした。

久しぶりにレインボープランをネットで開いてみた。正式名称は「台所と農業をつなぐながい計画」です。環境保全型農業の必要性を再認識し、供給源を市民の台所から出る生ごみに求めたのが始まり、とある。堆肥化がゴールではなく、畑に戻し作物を育て、循環させていることだ。システムが稼働して13年経ち、可燃ごみの30%が削減され、年間400tの堆肥が生産されている。要注目だ。

水道が売られる

企画運営委員 竹内 秀夫

2019年6月2日に佐久交流センターで堤未果氏の講演を聴いてきました。色々な話題の中で私が注目したのは「水道が売られる」でした。十分な審議も経ずに水道法が改正され、2019年10月1日から施行され、水道事業の民営化が始まります。老朽化した水道管の取り替え等にかかる膨大なコストを、民間企業に肩代りさせようという政策ですが、民間企業は利潤を追求するので、コスト削減によるサービス低下や水道料金の高騰は避けられません。現に2000年から2015年の間に、37か国235都市が、料金高騰、水質悪化、サービスの低下などのために、一度民営化した水道事業を再び公営にしたそうです。

施設の運営権だけで、契約期間15年以上の「コンセッション方式」だから安心と政府は説明しますが、15年以上も一つの企業に任せてしまったら、自治体にはチェックする機能がなくなり、これまで蓄積した技術もなくなってしまいます。そうなるからでは再公営化はもう無理でしょう。さらに、契約を途中で解消しようものなら、莫大な違約金を請求されます。

水道事業を公営ですか、民営化するかは、自治体次第であり、上田市は今のところその予定はないと表明していますが、私たち市民が今から声を上げていかなければと、強く思いました。

地域交通応援団

企画運営委員 竹田 貴一

私は、うえだ環境市民会議の発足当初より参加させて頂きましたが、10数年前に、別所線の存続活動を始めたのをきっかけに、応援団を結成することになりました。別所線クリーン大

作戦やうえだ環境フェアでの啓発活動、さらには、ティッシュにCO₂削減を印刷した紙を入れ、公共交通の利用促進を願い配ったこともありました。これからも公共交通の利用を進めながら、別所線存続活動とCO₂削減に取り組んでまいりたいと思います。

うえだ環境市民会議 News づくり

企画運営委員 中澤 信敏

現在、私は日頃主だった地域活動はしていません。うえだ環境市民会議の皆様のような自主的で主体的に活動をされている方を私ができる範囲でお手伝いさせていただくことが、自分のできる地域を良くしていく手段だと思っております。そのため、このうえだ環境市民会議 News の誌面のレイアウトとホームページの修正をお手伝いさせていただいております。

会議もなかなか都合が合わずしばらく出席していませんので、こうして皆さんの仲間に入っていることも恐縮してしまいます。私のような活動していない者が言うようなことではないのですが、環境だけの話ではなく「次の世代に引き継ぐ」意識は重要だと思っています。様々な地域の課題は、自分達の世代の行いからすべてが繋がり、他人事で済まして見て見ぬふりはしてはならないと思っています。便利な世の中の動きに飲み込まれず自分が感じた違和感に敏感になり、行動と判断が必要だと感じております。

東御市木質バイオマス発電所建設をめぐって

企画運営委員 西山 貴代美

大手ゼネコン清水建設が、東御市羽毛山地区に木質バイオマス発電所を建設中であることを上田市民にも知っていただきたい。バイオマスと聞いて、自然エネルギー、再生エネルギーだから、環境にも良いと思われる人が多いかと思う。しかし、2014年の暮れ、私の郷里の日光市で木質バイオマス発電所建設計画に反対する運動が始まり、2018年の夏、その計画が白紙になったという経緯を見知っているの、私は、3.11以後の日本における木質バイオマス発電は危険であるという認識を持っている。とりわけ放射性プルームに覆われた東日本の森林から切り出された木材を燃料とする火力発電には注意が必要である。

環境省から出された2012年の「今後の森林除染の在り方に関する当面の整理について」という文書や、「除染・廃棄物技術協議会リサイクルセンター構想全体像第4期WG ver」を見てみると、木質バイオマス発電所は、ゴミ焼却炉とセメント工場とともに、放射能ごみの減量化施設として位置付けられている。横文字のBiomassという言葉に目をくらまされてはいけない。

次世代の子供たちへの責任から共同で実現したい課題

企画運営委員 新田 詔三

最近、「持続可能な開発目標 (SDGs)」を様々な団体が関心を示し、行動し始めている。首題のテーマの解決目標も含まれ、様々な考えの方の違い一切を受け入れて楽しい、面白い集団としたい。小生は下記5項目に対して、微小なる行動を開始した。

1. 低迷の環境マネジメントシステム (EMS) であるエコアクション21の認証取得企業を増やし、SDGsの目標を企業の目標として結果を出す。
2. レジ袋対策以外に、野菜・菓子類のビニール袋売りを止めてヨーロッパ市場の、測り売りとする。
3. バイオマスエネルギーの拡大のため、価値ある“間伐材”の管理方法を世界の成功例を考察し具体化。
4. ZEH (エネルギーを消費ゼロ) で長く使える住宅のため、中古住宅への断熱住宅を含めた省エネ対策を実施。
5. 若者、高齢者、障がい者が関心を示す、夢のある“高床式砂栽培農業”を広める。

発酵と微生物が運ぶロマン

企画運営委員 町田 勉

生ごみの肥料作りは、時には悪臭や虫に悩まされ、微妙な温度・湿度・水分量などと戦い、まさに試行錯誤・失敗の連続であった。微生物や発酵の世界にロマンを感じ、今後も発酵と小さな生き者の、大きな力を借りてより良い肥料を作りたい。

自分たちで原材料を調達してボカシ (発酵促進剤) を作り、このボカシを使って生ごみを肥料化し、この肥料を使って野菜を作っている。年月をかけた微生物豊富な土で、大切に育てた野菜は栄養価があり、格別に美味しいものである。食の安全を最優先に考える現代、何よりも安全安心である。

微生物を増やすには、“エサ”となる有機物が必要である。大金と労力をかけて、燃やして埋めていた生ごみは、堆肥や肥料化の原料価値から見ると、栄養素の種類も量も豊富で、実に魅力的な有機原材料である。身近にある「タダ同然」の原材料である生ごみを、無駄にしないで活用しない手はない。広まる活動により、かくして生ごみは貴重な資源になり宝となった。

ごみ減 (530) のあゆみ

企画運営委員 山口 春香

「うえだ環境市民会議」が設立して17年目を迎えた。目的は「上田市環境基本計画」を市民、事業者、市の3者が協働して推進するためである。私たち「ごみ減プロジェクトチーム」は、ごみの減量に取り組み、初年度は現状を把握し学習からのスタートであった。

プラごみの減量については「食品トレイ削減」に取り組み、平成16年12月に「食品トレイ使用102品目削減等に関する申し合わせ書」を市長立会いの中、調印式が行われた (事業者11社、市民8団体)。後に「エコライフネットワーク」設立となる。平成21年9月には「上田市レジ袋削減推進協議会」を設立し、13市町村のネットワークが結ばれた (長野市、上田市、千曲市、須坂市が幹事市となる)。続いて「長野県県民の会」に参画、何れも「レジ袋削減と有料化」を目指して3者が協働して推進することであった。

現在、生ごみ減量は「ぱっくん」の推進及び「EM菌使用のぼかし」作りから堆肥化をし、家庭菜園の肥料として使用され、33名の方々が参加、推進を重ねている。プラごみのトレイ、レジ袋の削減については、トレイは安定しており、レジ袋はマイバッグ持参運動、啓発、調査を実施している。スタート時のマイバッグ持参率36.2%、今年の調査では68.5%となっている (最低34.1%、最高90.1%)。レジ袋有料化については「G20閣僚会合」で来年4月に導入すると表明された。すでに上田市にある店舗に於いては、環境負荷に配慮した「バイオマス素材」のレジ袋を5円、3円で販売されている。

皆さん「エシカル消費」を目指しましょう。

